

官製ワーキングプアの解消を!

民報

おうしゅう

読者版

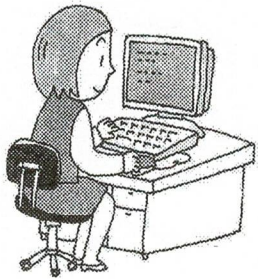
発行
赤旗奥州出張所
水沢大手町三丁目
59番地
Tel 24-2021
Fax 24-2049

「会計年度任用職員」という言葉をご存じですか?市役所で働く職員のうち、約40%が会計年度任用職員と呼ばれる非正規雇用の皆さんです。日本共産党奥州市議団は、この間一貫して、この会計年度任用職員の処遇改善のために、論戦を行ってきました。

平均年収は200万円以下
7割以上が女性:

日本共産党市議団は、この会計年度任用職員の平均年収を毎回の予算審査・決算審査で問い質していますが、おおよそ170万円から180万円の間で推移しています。

この制度は、2020年度から運用が始まりましたが、総務省の調査によると、全国の会計年度任用職員の7割以上を女性が占めています。フルタイム勤務の会計年度任用職員に対しては手当が支給されるようになりましたが、それでも年収額には違いがありません。つまり、日々の労働時間の短縮などで調整されています。



(単位:人)

R5.4.1時点	正職員	会計年度	R5合計
医療局以外	859	651	1,510
医療局	199	96	295
	1,058	747	1,805

奥州市の会計年度任用職員数

地区センターの活動支援員の待遇改善を

同時に、日本共産党市議団が指摘してきた問題に、地区センターなどの指定管理者制度のもとにある職員の処遇の問題があります。中でも地域活動支援員の人件費が課題であり、当局は、一律年間一人当たり80万円を算定基礎にしているといえます。実際に活動員の確保に苦勞している地区センターも少なくありません。市が責任を持って待遇改善に取り組むべきです。

「日本共産党の経済再生プラン」で改革を

2023年9月28日、日本共産党は「30年におよぶ経済停滞・暮らしの困難を打開するために」3つの改革で暮らしに希望を」と題する経済政策を発表しました。その中で、「国、自治体が率先して非正規雇用の待遇改善を進めよう」という項目があります。その中では、次のように指摘しています。

地方の非正規公務員は112万人を超え、全職員の3〜4人に1人にまで広がっています。特に、国家資格を有する専門分野ほど非正規化がすすみ、「公立」の図書館職員の73.3%、保育士の56.9%、消費生活相談員の83%、婦人相談員の83%が非正規です。多くが「官製ワーキングプア」と言われる低賃金・不安定雇用で働いています。公的分野が率先して非正規雇用の待遇改善を積極的に進めるべきです。

国・自治体などで働く非正規公務員・労働者の時給をただちに1500円以上に引き上げます。岸田政権は「非正規で望む人は正社員に」と言っています。国・自治体で働く非正規公務員で「望む人」は正規化する財政措置を取り、まず足元から公約を実行することを求めます。

日本共産党の100年誌が刊行されました!



お求めは党事務所
または、お近くの
党員まで
税込1760円

お詫び

先週号の民報おうしゅう(10月8日付第965号)1段目に掲載した千葉敦議員の写真についての説明文が誤っておりました。正しくは、「意見書の提案を行う千葉敦議員」でした。訂正してお詫び申し上げます。



衆議院議員
高橋千鶴子

Facebookより

10月9日(月)
私学フェスタで
トークセッション

岩手県一関市で開催された私学フェスタに参加、県選出国會議員とともにトークセッションで意見交換しました。公私間格差の是正や18歳選挙権を行使する意義など、生徒実行委員の質問に答えました!



私は私立高校の教員出身なので、中学の時に何らかの挫折を経験したなど様々な事情を抱えてきた子ども達が多くなかったこと、決して私学だからといって所得の高い世帯ではないこと、公立高校を補完する大事な役割を持っていることなどから公私間格差は無くしていくべきと訴えました。